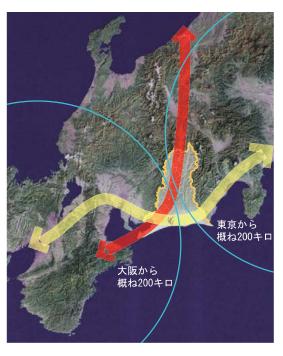
広域的な位置づけ

1. 国土軸が交差する文化・経済交流地域

①文化・経済の交流地域

三遠南信地域は、東京と大阪から200kmと、 東海道のほぼ中央に位置しています。また、中 央構造線によって形成される川筋、谷筋に沿っ て、古くから南北方向に人、もの、情報の交流 が盛んな地域でした。このルートは、太平洋や 日本海から山間地へ生活に欠かせない塩を運ん だことから「塩の道」と呼ばれていました。

このように、三遠南信地域は、東西軸である 東海道と南北軸の「塩の道」が交わる国土軸の 交差地域となっており、太平洋と日本海の文 化・経済が交流する拠点となることが期待され ます。



■図表 2-1 三遠南信地域の広域的な位置づけ

②都道府県に匹敵する経済規模

三遠南信地域の製造品出荷額等は、約 13 兆円 (中部圏の約18%) であり、都道府県順 位で見ても全国6位の兵庫県よりも大きな規 模です。農業産出額も3千億円を上回り、全 国7位の熊本県よりも大きな規模です。

また、事業所数(民営のみ)は、約10.6 万事業所、年間商品販売額も約5.9兆円の規 模を持ち、いずれも都道府県順位で中位の経 済規模があります。

こうした都道府県に匹敵する地域産業の 集積を活かし、生産技術や生産品の付加価値 の向上によって産業競争力の一層の強化が 期待されます。

| 順位 | 県名 | 具名 規模 | |
|-----|--|--|---|
| 17位 | 宮城県 | 107,565 事業所 | 1.8 |
| | 三遠南信 | 105,875 事業所 | 1.8 |
| 18位 | 群馬県 | 101,876 事業所 | 1.7 |
| 5位 | 埼玉県 | 138,021 億円 | 4.9 |
| | 三遠南信 | 137,974 億円 | 4.9 |
| 6位 | 兵庫県 | 134,778 億円 | 4.7 |
| 17位 | 群馬県 | 60,455 億円 | 1.1 |
| | 三遠南信 | 58,822 億円 | 1.1 |
| 18位 | 栃木県 | 54,723 億円 | 1.0 |
| 6位 | 愛知県 | 3,108 億円 | 3.6 |
| | 三遠南信 | 3,084 億円 | 3.6 |
| 7位 | 熊本県 | 2,984 億円 | 3.5 |
| | 17位 18位 5位 6位 17位 18位 6位 | 17位 宮城県 三遠南信 18位 群馬県 5位 埼玉県 三遠南信 6位 17位 群馬県 三遠南信 18位 18位 栃木県 6位 愛知県 三遠南信 | 17位 宮城県 107,565 事業所 三遠南信 105,875 事業所 18位 群馬県 101,876 事業所 5位 埼玉県 138,021 億円 三遠南信 137,974 億円 6位 兵庫県 134,778 億円 17位 群馬県 60,455 億円 三遠南信 58,822 億円 18位 栃木県 54,723 億円 6位 愛知県 3,108 億円 三遠南信 3,084 億円 |

※事業所数は事業内容等不詳事業所を含む

■図表 2-2 三遠南信地域の経済規模

出典:事業所数は平成 16 年事業所統計、製造品出荷額は平成 17 年工業統計表、年間商品販売額は平成 16 年商業統計、農業産出額 は平成 18 年生産農業所得統計より作成

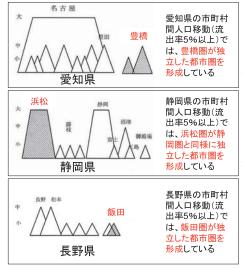
2. 中部圏における拠点的都市圏

①自立的な人口 230 万人の圏域

三遠南信地域の人口は、約230万人であり、 中部圏全体の約13%を占めています。また、 豊橋市、浜松市、飯田市が地域全体人口の約 6割を占め、各地域の拠点都市となっていま す。

通勤による人口移動を見ると、豊橋市は愛知県において名古屋都市圏から独立して都市圏を形成しています。同様に、浜松市は静岡県において、飯田市は長野県において、各々拠点的な都市圏を作っています。

このように、3 地域の独立した都市圏が、 県境を越えて連携し、中部圏の中で自立した 拠点的都市圏を築くことにより、大きな可能 性が見えてきます。



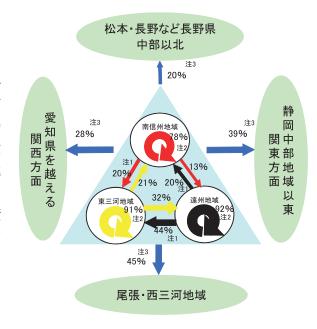
■図表 2-3 三遠南信地域の都市圏構造

出典:平成 12 年国勢調査を利用して豊橋技術科学大学資料より 作成

②首都圏・近畿圏・北陸圏との接点

三遠南信地域において、東三河地域は渥美半島を介して近畿圏と、遠州地域は首都圏と、南信地域は北陸圏と地理的に深いつながりを持ちます。企業の取引実態を調べてみても、三遠南信地域は、高い割合で、首都圏、近畿圏、北陸圏と取引を交わしています。

また、当然、圏域内においても高い取引実績があり、より一層の産業連携により拠点性を高め、広範囲に及ぶ東西・南北方向の連携実態を活かすことにより、インターブロックとしての役割が期待できます。



■図表 2-4 三遠南信立地企業の取引実態

出典:平成 17 年度三遠南信自動車道早期完成に向けてのアンケート調査より作成

注記 1. 三遠南信地域内の取引企業割合 (遠州地域の場合) 三遠南信他地域企業との取引企業数/遠州地域企業の 取引企業数合計

- 2. 円の中の数字は自地域内の取引割合
- 3. 三遠南信地域と他地域の取引割合 他地域企業との取引企業数/三遠南信地域企業の取引 企業数合計
- 4. 取引とは、販売、受注、仕入、発注を指す

1. 自然環境の保全と活用

①天竜川・豊川流域圏が持つ豊かな自然環境

三遠南信地域は、中央部に天竜川が流れ、その東西には3千m級の中央アルプス、南アルプスが連なり、険しい山岳地形と豊かな森林を形成しています。また、天竜川、豊川の中下流域には、三角州、扇状地の平地が広がり、汽水湖の浜名湖、遠浅の三河湾、天竜川の水が注ぐ遠州灘には広大な砂丘があり、多様な自然環境と生態系を有しています。

また、天竜川上流域に広がる高原的な気候から、常春と言われる渥美半島の温暖な気候まで、気候風土も多様性に富んでいます。

こうした豊かな自然環境や多様な生態系を持つ上流域から下流域までの「流域圏」を一つのまとまりのある循環系として、将来にわたり持続させていくことが重要です。

②自然環境の保全とエネルギー開発

三遠南信地域では、天竜川・遠州 灘沿岸の土砂問題(ダム堆砂、海岸 侵食)への取り組みをはじめ、三河 湾では人工干潟等の造成による海域 環境創造事業(シーブルー事業)、浜 名湖においては浜名湖浄化技術実証 実験等が行われています。

また、地域の自然環境の保全を目的とした住民活動も県境を越えた連携が積極的に進められています。

一方で、強い季節風を活用した風力発電や、太陽光発電、間伐材を活用したバイオマスエネルギーなど、地域特有の自然環境を活かしたエネルギー開発も進んでいます。

自然エネルギーは、新エネルギー として期待されていますが、開発に 当たっては、貴重な自然環境への配 慮が求められています。



■図表 2-5 自然環境の維持・保全活動と風力エネルギー開発の状況

こうした中、三遠南信地域における自然環境の活用と保全のバランスを図ることが重要です。

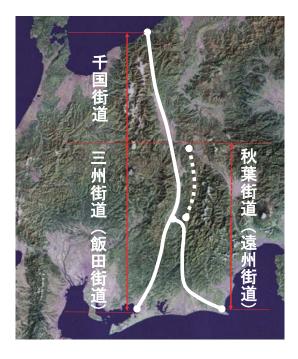
2. 民俗芸能の宝庫

①「塩の道」による文化圏

三遠南信地域には、徳川家康や武田信玄など、 戦国時代を代表する武将が戦いを繰り広げた城 跡や合戦場が史跡として数多く残っています。ま た、日本の東西交易の軸である東海道や中山道に 対し、南北交易の軸である「塩の道」を形成した 地域です。

三州街道(飯田街道)、秋葉街道(遠州街道)は「塩の道」と呼ばれ、海岸と内陸を結び、人や物資の交流を活発化させ、特徴ある文化圏の醸成に大きく寄与してきました。しかしながら、今日では、自動車交通の普及等によって、こうした古くからの交流の形が失われつつあります。

このため、南北交流の必要性をしっかりと認識 し、21 世紀にふさわしい新たな「塩の道」によ る文化圏を形成するよう、より一層の連携活動を 進めていくことが重要です。



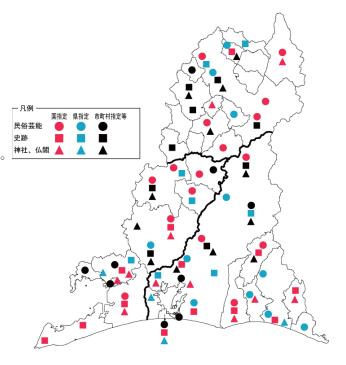
■図表 2-6「塩の道」イメージルート

②民俗芸能の宝庫

三遠南信地域では、「塩の道」による文化の 往来が、神楽や田楽等を中心とした文化を開 花させ、「奥三河・北遠の花祭り」、「遠山霜月 祭」、「西浦田楽」等の貴重で特徴的な民俗芸 能が伝承されています。また、こうした民俗 芸能は、国や県の重要無形文化財に指定され、 民俗芸能の宝庫として高く評価されています。

しかしながら、こうした特色ある民俗芸能 の担い手が、過疎化や少子化等によって減少 しており、一部には休止せざるを得なくなっ た祭礼もあります。

こうした貴重な民俗芸能を将来に継承するため、対外的なアピールや観光面との組み合わせなど、新たな価値づくりを広域的に進めていくことが重要です。



■図表 2-7 民俗芸能、史跡等の分布 出典:平成3年国土総合開発事業調整費調査等より作成

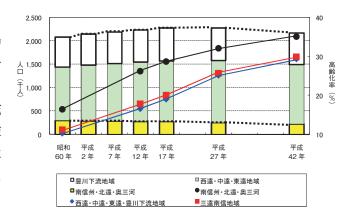
1. 都市地域と中山間地域の融合

①都市人口の増加と中山間地域人口の減少

三遠南信地域の人口は、戦後から一貫して漸増 しており、圏域全体では平成27年までは増加す ると予想されています。

しかしながら、平成17年のデータでは、圏域全体の65歳以上の人口比率約20%に対し、過疎化の進む奥三河、北遠、南信州の中山間地域では約29%と高く、平成42年には圏域全体で3人に1人以上、中山間地域では2人に1人が高齢者となり、地域経済の活力低下が懸念されています。

このため、中山間地域における教育や医療など の生活基盤の整備や、高齢者も安心して生活でき る環境づくりが必要です。



■図表 2-8 人口と高齢化率の推移

出典:各年の国勢調査、国立社会保障人口問題研究所資料等より作成

注1:平成27年、42年は推計値

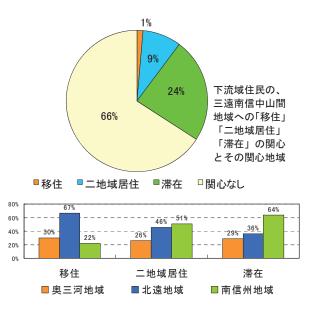
注2: 平成17年における旧浜松市と旧北遠地域の人口および 高齢化率は、平成17年国勢調査の合併前市町村人口を基に算 出。

②下流域から上流域への定住指向の高まり

中山間地域では、自然とのふれあいなど、都市では出来ない貴重な体験が可能です。三遠南信地域の下流域の人口は約200万人あり、これら都市地域の住民による中山間地域への移住や二地域居住が進めば、地域活性化に大きな可能性を開くことになります。

下流域住民2万人を対象としたアンケート結果では、2割以上が中山間地域での滞在を、1割が中山間地域に居住地を求めています。

今後は、団塊の世代等を対象とした中山間地域 での居住・滞在の受け入れ体制の整備や、医療・ 生活基盤の充実など、三遠南信地域の特色を活か し上下流地域が連携した居住環境の整備などが 必要です。



■図表 2-9 下流域住民の中山間地域への居住意向 出典:平成 18 年度県境地域連携調査より作成

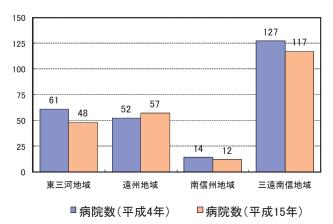
2. 県境を越えた生活圏の形成

①中山間地域の医療機能

三遠南信地域には、医師が恒常的に不足している地域が多くあります。特に、医師臨床研修制度による医師の大都市・大病院への集中や市町村病院の閉鎖による影響が大きく、高齢者の割合の多い中山間地域などにおいて極めて深刻な問題となっています。

また、中山間地域では、高度医療の提供を都市地域に頼らざるを得ず、高度医療を有する病院へのアクセスも大きな課題です。

このため、医療施設の広域利用や、専門医の確保、地元医科大学との連携、ドクターへリ等の県境を越えた救急医療の充実等を進め、住民が安心できる医療体制が必要です。



■図表 2-10 三遠南信地域の病院数の変化 出典:愛知県、静岡県、長野県の統計年鑑より作成

②人材の確保と定着

三遠南信地域には、国立大学法人3校、私立大学13校の計16校の大学があります。それぞれに特色を持った大学ですが、大部分は単科系の大学で、一部の大学では単位互換等の大学連携の取り組みも始められています。また、愛知大学・三遠南信地域連携センターや豊橋技術科学大学・地域協働まちづくりリサーチセンターなど三遠南信地域を対象とした地域づくりの研究に取り組む大学付設研究所や飯田市歴史研究所などの地域研究機関も存在しています。

しかしながら、専門性を持った大学卒業生の多くは圏域外に流出しており、人材の安定的な確保が難しくなっています。

このため、人材の地域定着化や、圏域外に 流出した人材の三遠南信地域への環流化等 について、地域大学間の連携や企業との連携 により研究を深めることが必要です。

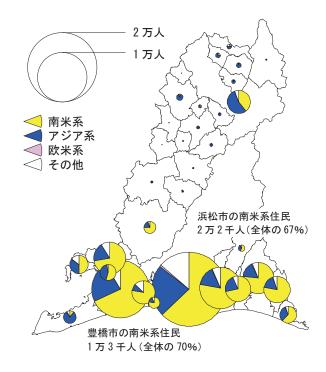


■図表 2-11 三遠南信地域の大学分布 出典:各大学資料より作成

③多文化共生への取り組み

三遠南信地域は南米系住民の割合が高いのが特徴です。特に我が国に居住するブラジル人の約2割(4万1千人)が生活するほか、中国人等多くの外国人が居住しています。こうした外国人の多くは、地域産業等を支える重要な人材となっており、定住化も進んでいます。

このため、日本人と外国人が共生できる 地域社会づくりが求められており、特に生 活の基礎となる就労や教育等の環境整備 が必要です。



■図表 2-12 外国人の居住数

注: 図中に記載している浜松市および豊橋市の南米系住民数と全

体の割合は平成 19 年 7 月末時点の値 出典:平成 17 年国勢調査より作成

1. ものづくりの集積

①特徴あるものづくり産業の集積

遠州地域は、綿織物や製材などの地場産業を起源として、楽器、オートバイ、自動車、産業機械等の分野に領域を広げ、エレクトロニクス、光技術など、世界的にも高度な技術・産業を集積してきました。また、東三河地域や南信州地域は、養蚕から製糸業で発展し、戦時中の工場疎開や戦後の企業誘致、大規模臨海開発(東三河地域)等によって多分野の産業が集積されるようになりました。

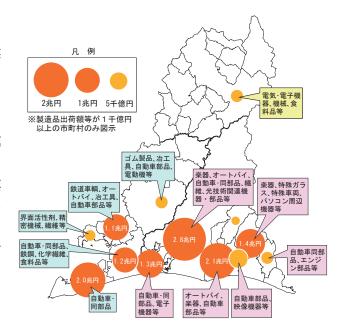
近年、グローバル化が進展する中、三遠南 信地域の「ものづくり」は、国際間競争の中 で厳しい状況に直面しています。

こうした状況に対して、広域的な連携による高度化・高付加価値化や、圏域外からの企業、人材、技術、情報、資本等の産業資源の導入を進めるとともに、産業基盤となる道路、工業団地等の整備を進め、「ものづくり」の競争優位性を高めることが必要です。

②個性的な産業クラスターの取り組み

産学官連携による研究開発、共同研究等が注目される中、三遠南信地域でも新規産業の育成が進められています。特に、遠州地域では光・電子産業、東三河地域では食農産業、南信州地域では航空宇宙産業等の個性的な産業集積を目指した産業クラスターの形成が進んでおり、地域間連携、異分野連携等による更なるイノベーションの創出に取り組んでいます。

このように、地域固有の資源を活用した新 規産業の創造や集積を推進し、特徴ある「も のづくり」地域として、世界にアピールして いくことが必要です。



■図表 2-13 製造品出荷額等の規模と主な製造品 出典:平成 17 年工業統計表により作成

| 地域 | 名称 | プロジェクト名 | 実施期間·設立年次 | 大学等 |
|----------|--|-----------------------------|---|----------------------------------|
| 東河域 | 都市エリア産学官連 携促進事業 | スマートセンシングシ ステムの開発と応用 | 平成14~16年度(一 般型)、平成17年度 ~19年度(発展型) | 豊橋技術科学大学等 |
| | 三遠南信パイタライセー ション東三河支部・東三 河産業創出ネットワーク 支援事業推進委員会 | チタノミックス研究会 | 平成15年7月29日 設立 | 豊橋技術科学大学、 東北大学 |
| | | 癒しとアンチエイジン グの郷推進協議会 等 | 平成17年10月7日 設立 | 愛知工科大学、豊橋 技術科学大学等 |
| | 新事業創出支援事業 | IT農業研究会(農工 商連携) | 平成13年5月11日 設立 | 東京農工大学、豊橋技術科学大学等 |
| | | 食農産業クラスター 推進協議会 | 平成19年6月19日 設立 | 豊橋技術科学大学、 名古屋文理大学等 |
| | 知的クラスター創成 事業 | 浜松オプトロニクスク ラスター | 平成14~18年度(I 期)、平成19~23年度 (Ⅱ期) | 静岡大学、浜松医科 大学、豊橋技術科学 大学等 |
| | 三遠南信パイタライセー ション浜松支部 | 浜松医工連携研究会 | 平成17年3月23日 設立 | 浜松医科大学、静岡 大学等 |
| 遠州 地域 | | 宇宙航空技術利活用 研究会 | 平成17年2月8日 設立 | 静岡大学、静岡理工 科大学、宇宙航空研 究開発機構等 |
| | | 浜松農工連携研究会 | 平成17年8月24日 設立 | 静岡大学、静岡県農 林技術研究所等 |
| | | 浜松光技術活用研究 会 | 平成18年3月16日 設立 | 静岡大学、名古屋大 学等 |
| 南信州地域 | 三遠南信バイタライゼー ション飯田支部 | 飯田航空宇宙プロ ジェクト | 平成18年5月24日 設立 | 飯伊地域地場産業振 興センター等 |

■図表 2-14 特徴ある産業クラスター等への取り組み

③活力ある産業支援機関

三遠南信地域には、産学官連携の担い手である大学、公設試験研究機関、研究開発支援機関等の産業支援機関があります。特に、三遠南信バイタライゼーション協議会(浜松支部、東三河支部、飯田支部)や、はままつ産業創造センター、㈱サイエンス・クリエイト、

(財)飯伊地域地場産業振興センター等は、 産学官連携のコーディネートや、起業支援等 の重要な役割を担っています。また、大学は 技術シーズや知的財産等の提供や、高度な人 材を供給する知の拠点として期待されていま す。

このため、県境を越えた産業支援機関の連 携を進め、広域的な研究開発基盤、人材供給 基盤等を充実させることが必要です。

| $\overline{}$ | $\overline{}$ | 東三河地域 | 遠州地域 | 南信州地域 |
|---------------|---------------|---|--|---|
| 大学 | 工科系 | 豊橋技術科学大学、愛知工 科大学 | 静岡大学、浜松医科大学、 光産業創成大学院大学、静 岡理工科大学等 | |
| | その 他 | 愛知大学、豊橋創造大学、 新城大谷大学 | 静岡文化芸術大学、静岡産 業大学、浜松大学、浜松学 院大学、聖隷クリストファー 大学等 | 飯田女子短期大学 |
| 公設試験研究機関 | | 愛知県(環境調査センター、 栽培漁業センター、産業技 術研究所三河繊維技術セン ター、水産試験場、農業総合 試験場、森林・林業技術セン ター)等 | 静岡県(工業技術研究所浜 松工業技術支援センター、 大大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・ | 長野県(南信農業試験場、 飯田食肉衛生検査所、飯田 家畜保健衛生所)等 |
| 産業支援機関 | | 東三河産業創出ネットワーク 支援事業推進委員会・三遠 南信がイタライゼーション東 三河支部(事務局:豊橋商工 会議所)、㈱サイエンス・クリ エイト、(財)東海産業技術振 興財団等 | 三遠南信パイタライゼーション浜松支部(事務局:浜松商 工会議所)、はままつ産業創造センター、(財)浜松地域テクノポリス推進機構、(㈱)浜名湖国際頭脳センター等 | 三遠南信バイタライゼーション飯田支部(事務局:(財)飯 伊地域地場産業振興センター)、(財)飯伊地域地場産業振興センター)、(財)飯伊地域地場産業振興センター等 |
| 地域づくり支援の大学窓口 | | 豊橋技術科学大学(地域協働まちづくりリサーチセンター)、愛知大学(三遠南信地域連携センター、中部地方強連携センター、線合郷土研究所)等 | 静岡文化芸術大学(文化・芸術研究センター)、静岡大学(生涯学習教育研究センター)等 | |

■図表 2-15 産業支援機能等の設置状況

2. 豊かな農林水産資源

①全国有数の農業都市

三遠南信地域の農業産出額(平成18年)は、約3,084億円であり、中部圏(約1兆円)の約3割を占めています。特に、田原市、浜松市、豊橋市は全国有数の農業都市として、野菜、畜産、果樹、花卉、米等の多様な農業が行われています。

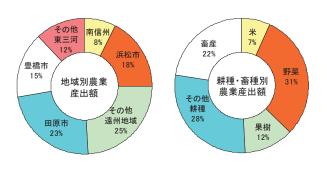
また、ITを活用した次世代型農業や高付加価値化など、農業への新しい取り組みが、東三河地域や遠州地域の民間事業者で研究されています。

一方、食の安全に対する意識が高まる中、 「食と農」「食と健康」「スローフード」「地産 地消」等に着目したブランドづくりが進めら れています。

こうした状況を踏まえ、本圏域では地域連携、農工商連携を推進しながら、生産効率とブランド力を高め、競争優位性のある農業の実現や、「食・農・健康」を組み合わせた「食農文化」の確立が必要です。

| 全国 順位 | 地域名 | (億円) |
|----------|---------|------|
| 1位 | 愛知県 田原市 | 724 |
| 4位 | 静岡県 浜松市 | 540 |
| 6位 | 愛知県 豊橋市 | 474 |

| 三遠南信地域 | | |
|--------------------------------|------|--|
| 3,0 | 84億円 | |
| - 2017に 3,03 中部5県に 割合 | 占める | |
| 割合 | 30% | |



■図表 2-16 平成 18 年の農業産出額の状況 出典: 平成 18 年生産農業所得統計より作成

②豊富な水産資源

三遠南信地域では、天竜川、豊川等の河川や、浜名湖、三河湾、遠州灘等において、水域の特徴を活かした特色ある漁業が営まれています。

東三河地域の「あさり」「しゃこ」、遠州地域の「しらす」「うなぎ」「すっぽん」等が有名であり、特に、遠州地域では遠州灘の「とらふぐ」や「はも」など、特産品を活かした新たなブランドづくりが進められています。

こうした地域の水産資源を活用したブランド化により、広域圏域における地産地消を推進する とともに、地域の特産品を全国に向けて積極的にアピールすることが必要です。

③豊富な森林資源

三遠南信地域の人工林は、面積当たりの森 林蓄積量は219m³/haで、全国平均を上回っ ています。特に遠州地域、東三河地域は高く、 豊かな森林資源が蓄積されています。

森林資源は、水源涵養や地球温暖化抑制など、地球規模での環境問題に対しても大きな効果を発揮します。また、世界的な木材不足による価格高騰から国産材回帰が進んでおり、国内の森林資源は改めて見直されようとしています。

また、森林を利用したセラピーや、森林作業ボランティアの活用、設楽ダム建設事業を 契機とした森林資源の活用方策等も個別に検 討されています。

| | | | | b.人工林 | | |
|---|--------|--------------------|---------|------------|------|---------|
| | | a.人工林 面積 | 構成 比 | の森林 蓄積量 | 構成比 | b/a |
| | | (千 ha) | (%) | (万m3) | (%) | (m3/ha) |
| | 東三河地域 | 84 | 0.8 | 2,000 | 0.9 | 239 |
| | 遠州地域 | 92 | 0.9 | 2,239 | 1.0 | 243 |
| | 南信州地域 | 72 | 0.7 | 1,203 | 0.6 | 166 |
| ' | 三遠南信地域 | 248 | 2.4 | 5,442 | 2.5 | 219 |
| | 中部圏 | 1,475 | 14.3 | 28,573 | 13.3 | 194 |
| | 全国 | 10,338 | 100 | 214,145 | 100 | 207 |

■図表 2-17 人工林の面積当たりの森林蓄積 出典:平成12 年農林業センサスにより作成

注記:森林法に基づく森林計画制度対象の森林面積を対象

今後は、広域的な地域連携を図りながら、地域の森林資源を活用するための技術開発、市場開拓、森林のセラピー効果を活かした事業導入等を進めていくことが重要です。

3. 観光産業

①多様な観光資源

観光産業は、21世紀に最も成長が期待される産業であり、対外的な「地域の顔」をつくる大切な産業です。三遠南信地域は、豊かな自然に加え、民俗芸能をはじめとする文化財、地域産業の歴史を物語る産業遺産等、魅力的な観光資源を数多く有しています。

近年、観光のスタイルが、寺社仏閣、名所旧跡等の観光地を巡る「観る」観光に加えて、自然 観察やトレッキング、民俗芸能や農業収穫などの「体験する・体感する」観光へと多様化してい ます。特に、農業体験や自然と触れ合うエコツーリズム、グリーンツーリズムが注目を集めてき ています。

しかしながら、コミュニケーションの担い手である観光ガイドの確保は難しく、県境によって 観光情報が滞ったり、鉄道駅からの公共交通機関が不足したりしています。

こうした状況を踏まえ、県境を越えた観光資源のネットワーク化を進め、観光ガイドの育成や 広域的な観光情報の発信拠点づくり、鉄道の利便性の向上等を推進するとともに、三遠南信地域 のファンを育てていくことが必要です。

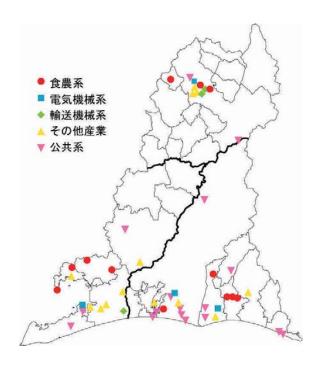
②産業観光への取り組み

三遠南信地域は、農業をはじめとし、自動 車、楽器、オートバイ、食品産業、精密機械 等の特色ある産業の集積がみられます。

これらの産業には、技術革新など産業発展 の過程そのものが文化的価値を持つものも多 く、産業文化財として再認識し、ものづくり の心に触れることを目的とした産業観光への 活用を図ることが、地域の観光振興の足がか りとなります。

三遠南信地域では産業観光への取り組みが、 それぞれの都市において進められていますが、 県境を越えた広域的な取り組みには至ってい ません。

このため、県境を越えた産業観光の資源発掘や観光ルート開発等を進め、「ものづくり」を基盤として発展してきた地域として、三遠南信地域の産業観光を海外や全国にアピールしていくことが重要です。



■図表 2-18 産業観光施設の分布状況

出典:各施設資料より作成

1. 交通基盤の整備

①地域の骨格となる道路の進展

三遠南信地域の骨格を形成する三遠南信自動車道の整備が進められています。三遠南信自動車道は、圏域住民の長年にわたる悲願であり、産業発展や中山間地域の振興のほか、日常生活圏の拡大や救急医療の充実、観光ルートの拡大、災害支援ルートの確保など、様々な効果が期待されています。

また、浜松・豊橋間を結ぶ国道1号・23号や、御前崎港へアクセスする国道150号・金谷御前崎連絡道路の整備は、浜松と豊橋の県境を越えた産業活動のつながりを一層強めるものと期待されます。

さらに、第二東名高速道路の開通は、交通 基盤としてだけでなく、都市地域と中山間地 域の中間のエリアに新たな地域開発の可能性 をもたらします。

こうした広域的な幹線道路網の早期整備を 積極的に進めるとともに、これらを有効に利 用するための周辺環境の整備も必要になって きます。



■図表 2-19 道路網と鉄道網(平成 19 年 11 月現在。計画および構想を含む)

出典:各種資料により作成注:(仮)浜松三ヶ日・豊橋道路は、三河港と東名高速道路を結ぶ機能を持つ区間を想定しています。

②多様な鉄道網

三遠南信地域には、国土の東西軸である東海道新幹線やJR東海道本線、名鉄名古屋本線が通り、広域的な大量輸送を可能にしています。また、地域内を結ぶ鉄道としては、JR飯田線、名鉄豊川線、遠州鉄道鉄道線、天竜浜名湖線、豊橋鉄道渥美線等があります。また、豊橋市には環境面からも注目される路面電車が運行されており、特徴的な鉄道が数多く存在しています。

一方、将来の国土幹線としてリニア中央新幹線が構想されており、南信州地域では駅設置に向けた活動が積極的に行われています。

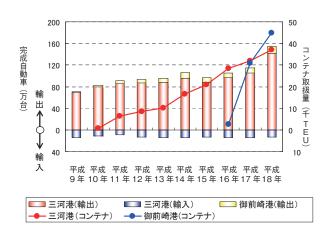
今後は、鉄道を軸とする交通結節機能の向上や、高速移動に対応した鉄道の利便性向上、地域 内を結ぶ鉄道の観光活用、三遠南信地域の新しいゲートウェイとなるリニア中央新幹線駅設置に 向けた活動などが必要です。

2. 国際的なゲートウェイの整備

①海のゲートウェイ (港湾)

三遠南信地域には、国際的な港湾物流の拠点として三河港、御前崎港の整備が進んでいます。三河港における平成18年の自動車輸出は約140万台、また輸入は約13万台と我が国全体の約半分を占めています。自動車貿易金額は全国1位であり、世界有数の自動車港湾となっています。また、御前崎港においても自動車輸出が増加しています。

コンテナ港湾としては、御前崎港で-14mの埠頭の整備が進められ、三河港でガントリークレーンの増設を含めた新ターミナルの建設が進んでいます。両港ともコンテナ貨物の取扱量は着実に増加しており、地域経済の国際化を支えるゲートウェイとして、その重要性が益々高まっています。



■図表 2-20 三河港・御前崎港の物流状況 出典:各港ホームページより作成

こうした中、三河港、御前崎港の整備やア

クセス道路の充実を図るなど、三遠南信地域の産業を世界と結ぶ国際的なゲートウェイとして、 その基盤整備が必要です。

②空のゲートウェイ(空港)

平成 21 年 3 月に開港予定の富士山静岡空港は、国際便の就航も予定され、浜松市から約 50~55 分、豊橋市からも約 85~95 分に位置し、国内線はもとより、国際的なビジネス、物流、観光のゲートウェイとなる空港として、大いに期待されています。また、平成 17 年に開港した中部国際空港は我が国の拠点空港として二本目滑走路の整備が期待されています。

このため、富士山静岡空港や中部国際空港へのアクセスと周辺整備など、三遠南信地域の経済を支える国際的な空のゲートウェイとして、三遠南信地域が一体となった活用戦略を検討していくことが重要です。

3. 大規模災害への対応

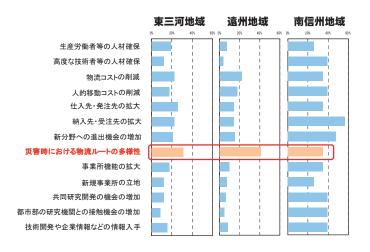
①災害への対応力

三遠南信地域は、東海地震の地震防災対策 強化地域、東南海・南海地震防災対策推進地 域に指定されています。また、台風等による 風水害も発生しており、大規模災害による住 民生活や産業経済活動等への影響が懸念さ れています。

遠州地域、東三河地域における企業アンケート調査結果では、三遠南信自動車道への期待として「災害時における物流ルートの多様性」が最も高くなっています。

また、中部圏、首都圏等との企業活動にとっても、三遠南信自動車道は東西交易を補完する重要な役割を果たすと考えられます。

このため、災害時における産業経済活動への影響を最小限に留めるためにも、一刻も早い三遠南信自動車道の開通が期待されています。



■図表 2-21 三遠南信地域に立地している企業の三遠南信自動車道への期待

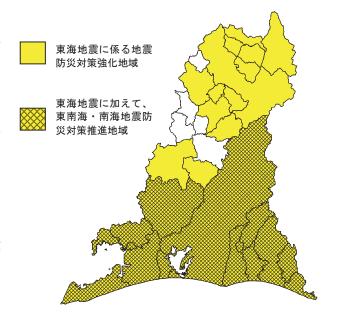
出典: 平成 17 年度三遠南信自動車道早期完成に向けてのアンケート調査より作成

②県境を越えた災害時相互応援協定

平成8年(平成17年11月改訂)、三遠南 信地域では、災害時に、県境を越えて互いの 職員の派遣や物資を供給し合う「三遠南信災 害時相互応援協定」を結んでいます。

一方、災害復興の過程において、単独の市 町村では災害廃棄物処理等の対応が困難に なることが想定されます。

このため、三遠南信災害時相互応援協定をより充実させ、防災と復旧・復興対策における広域的な連携を拡充し、安全・安心な地域づくりを進めることが求められます。



■図表 2-22 防災対策の強化地域と対策地域の指定状況 出典:内閣府資料より作成

1. 住民を主体とした連携活動

①三遠南信地域への高い関心

住民アンケートの結果では、「三遠南信地域についてある程度理解している」が、3割を上回っています。また、県境を越える地域課題に対して、「情報があれば知りたい」が約4割、「将来の計画づくりに意見を言いたい」も1割近くあり、県境を越える地域づくりへの関心が高くなっています。

こうした高い関心をしっかりと受け止め、 地域住民と一緒になった住民協働の取り組み を推進することが必要です。

②地域連携活動の進展

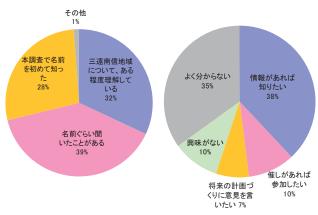
平成7年から平成15年の調査結果では、県境を越える地域活動は8年間に2.4倍に増加しています。特に、活動の主体では住民団体の増加が顕著で、活動分野では教育・文化、活動の範囲では、三遠南信地域全体を対象とした活動が多くなっています。

これらの地域連携活動を支援し、さらに活発化させる取り組みが必要です。

③多様な分野での連携活動の期待

住民アンケートでは、三遠南信地域において、住民全体の意向を反映させるべき地域課題としては、道路整備、観光活性化、公共交通確保、自然環境保全、緊急医療・災害応援などが高くなっています。

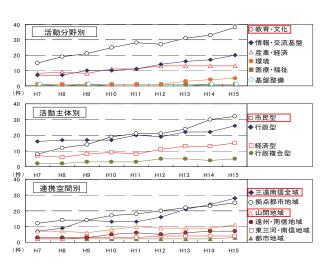
従来、各県ごとに行われていた各種の政策 分野に、県境を越える連携活動が求められて います。



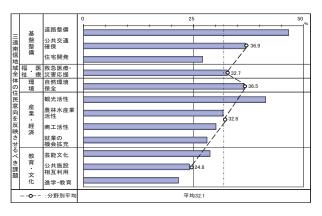
三遠南信地域の認知

地域づくりへの参加意識

■図表 2-23 三遠南信地域の認知と計画への参加 出典:平成 12 年三遠南信地域整備連絡会議調査より作成



■図表 2-24 三遠南信地域の地域連携活動の経年変化 出典:東三河地域研究センター調査



■図表 2-25 連携課題への住民期待

出典:東三河地域研究センター調査

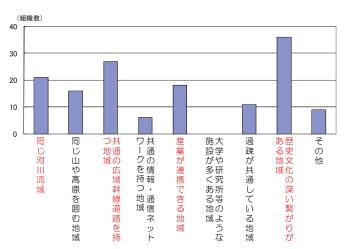
2. 境界を越える連携活動の事例

①県境地域のモデルとなる三遠南信

全国で県境を越えて地域づくりを行う組織は、約80あります。

県境を越えて地域が一体化する理由として ²⁰ は、「歴史文化のつながり」「道路による結び ¹⁰ つき」「河川流域」「産業連携」が多く挙げら ⁰ れています。

三遠南信地域は、これらの項目全てについて既に連携の実績を上げており、全国県境地域のモデルとなり得る先進的な地域です。



■図表 2-26 県境地域一体化の理由

出典:東三河地域研究センター調査

②県境地域の共通課題と取り組み

全国の県境地域を調査した結果では、県境地域が持つ課題は、「道路などの基盤整備が県境でとぎれる」「生活の情報がとぎれる」「教育の課題が生じる」などが指摘されています。

また、連携活動の分野では、「観光・文化の 連携」「県境を越える道路」「情報」「環境保全 の活動」が多くなっています。

三遠南信地域においても、全国の県境地域 と情報交換や連携をしながら、各地域の経験 を共有することが必要です。

<道路関係>

- 県境にあった橋巾が橋の真中で違っていた。
- A県側の県道2車線化改良がほぼ終わりつつあるが、B県側が もう10~20年かかる。
- A県○○市に○○企業が進出してきて産業道路がつくられているが、B県側には全く計画がなく、行き止まりになり役に立たない。

<情報関係>

- 消費活動等において必要となる情報(店舗その他の施設、イベント等)が他県の場合収集しにくい。
- 新聞・テレビ等のマスメディアが県境を越えていないため、情報が伝わらない。

<小中学校教育関係>

● 集落によっては、目前に他県の学校があるのに、遠くにある自 県の学校に通わなければならない。

■図表 2-27 県境の障害事例

出典:平成 14 年度県境地域連携調査より作成

2-7 地域連携ビジョンを策定する上での課題

三遠南信地域のポテンシャルから、地域連携ビジョンを策定する上での課題として、次の5点を挙げます。

● 中部圏における「自立した世界的都市圏」としての機能強化

中部圏では、これまで名古屋市を中心とする圏域づくりが進められてきました。しかしながら、 中部圏が持つ多様性を活かし、将来に向けた均衡ある発展を遂げるためには、各地域の都市機能 やポテンシャルを強化し、有機的にネットワーク化する必要があります。

三遠南信地域は、人口 230 万人を擁する中部圏第二の中核的都市圏であり、中部圏の発展に積極的な役割を果たすためには、域内の連携・補完による一体的発展を図るとともに、経済活動の更なる集積と交流圏域の拡大を進めることにより、「自立した世界的都市圏」としての機能強化が必要です。

2 グローバル化や産業構造の変化に対応した「国際的な産業競争力」の強化

グローバル化や産業構造の変化に対応し、将来にわたって地域経済の発展を維持していくためには、多様な産業資源を、県境を越えて融合・連携することによって、地域産業を高度化し、「国際競争にも打ち勝つことのできる産業競争力」を強化していくことが必要です。

また、これからの都市の発展には、文化活動と産業活動が相互に刺激しあって、新たな付加価値を生み出すことが期待されており、芸術家やデザイナーなどの創造的な人材や、様々な分野の専門家が集まり活躍できる、創造性あふれる都市文化を醸成することが必要です。

3 自然や歴史に育まれた地域文化を活かした「地域アイデンティティ」の確立

地域が国際的に評価されるには、経済力のみならず、個性的な独自の地域文化を持つことが重要です。三遠南信地域の貴重な文化的資産である「天竜川・豊川流域の我が国を代表する民俗芸能」や「現代の製造業を支えるものづくり文化」などの優れた個性を活かすことによって、国際的に評価される「地域アイデンティティ」を確立し、対外的に情報発信していくことが必要です。

◆ 天竜川・豊川流域圏において自然資源、人的資源、産業資源などの補完と連携による「流域循環圏」の構築

21世紀は「水の世紀」とも言われ、都市圏においては水資源の確保が極めて重要な課題となっています。天竜川・豊川などの流域圏に位置する三遠南信地域は、大河の恵みとして、豊かな生活を享受してきました。今後は、流域圏として上下流域一体的な意識の更なる醸成により、自然環境の保全に努めるとともに、水資源の効率的な利活用による健全な「流域循環圏」の構築が必要です。

5 道州制を見据えた「県境を越える広域的な地域連携政策機能」の構築

平成 18 年 10 月の「三遠南信サミット」において、三遠南信地域の市町村は、圏域を割ることなく同一の道州を目指すことを決議しています。今後は、道州制への移行を見据え、県境を越えた地域連携施策を統括する「県境を越える広域的な地域連携政策機能」の構築が必要です。